



将来の図書館像について

薬学部助教授 畔上政雄

最近の自然科学系における学術情報の増大は、管理および利用の両面において、種々の改善を必要とする状況になって来ている。

管理面から言えば、要するに、学術情報が記載されているところの図書が、種類、量共に増加し、しかも年々それ等が累積されて行く一方で、それ等を収容するための空間、利用しやすいように管理するための諸手続き、および労力、更にその裏付けとなるべき図書の購入費を含めての予算が追いつけなくなって来ているということであろう。

利用者側から言えば、学問分野の広がりと共に益々増大する情報を、どのように迅速に適確に処理して行くかということであるが、専門分野、能力、経験等による個人差はあるにしても、ある限界があるのは明らかで、抄録の如き二次資料をもとにして重要度を判断し、取捨選択して行かざるを得ない。学術情報の管理も、そういった利用者の状況から出発してなされるべきであろう。当面の対応策としては、図書の相互利用、可能な限りの重複購入の回避、退蔵の防止、稀用図書の整理等によって、現状に比してかなりの改善が期待されるが、10年、20年先のことを考えると、この技術革進の時代において、今迄の方式のイメージで続けて行くのが得策かどうか。

大学図書館の機械化が現在構想されつつあるそうであるが、最終的にはどのようなイメージが持てるのであろうか。

全くの素人の空想であるけれども、例えば思いきつて図書という形態を捨てて、学術情報は全てコンピューターのような記憶装置に記憶して、末端に受信装置（例えば小型テレビのようなもの）を各研究所あるいは各人が持っていて、必要に応じて地理的・時間的制限を受けずに何人でも同時に一つの情報が利用できるようなにならないものであろうか。勿論、技術的問題が山積していると思われるが、現在の図書の形態であるがために生じている、大部分の困難さが一挙に解決できるし、最後の段階にのこる個人の情報処理能率を高めるための情報の管理、サービスが飛躍的にしやすくなると思われる。更に一般社会生活に迄広げると、日常読み捨てにしているような新聞、雑誌の類、その他の活字類が同様にセンターから各家庭に電送されるようになれば、読み捨ての不経済、狭い部屋を本が占領するということもなくなるであろうし、パルプ産業は打撃を受けるだろうが、ヘドロ公害もなくなる。

このような社会がどのような様相を呈してくるか、必らずしも結構づくめではないであろうが、趨勢はそのような方向にあるのではないだろうか。

◆ 会 議

第65回 図書館委員会

<と き 昭和48年3月23日(金)>

<ところ 附属図書館会議室>

1. 閲覧個室第1, 2種について
2. その他 (1) 科学研究費利息により購入した図書について
(2) 北大改革検討委員会第1—2専門委員会の報告について

第28回 教養分館委員会

<と き 昭和48年2月19日(月)>

<ところ 教養分館長室>

1. 昭和47年度 教官指定図書購入費中間決算報告について
2. 昭和47年度 図書購入費(経常費) 中間決算報告について
3. その他 (1) 分館委員の交替について

このことについて、各項目ごとに審議の結果了承された。

なお、次期分館委員の選出については各学科内に諮り、委員の決定の際には、分館事務室に3月15日までに通知することが了承された。

第20回 改革検討委員会第1—2専門委員会

<と き 昭和48年1月31日(水)>

<ところ 附属図書館会議室>

1. 「附属図書館改革上の問題」(今村委員作成) 中の「その他」について

第14回専門委員会において、事務側の意見を求められていた今村委員提出資料中「その他」の事項(機械化の問題、機構改革の問題等)について、事務部長より説明があり、種々討議された。

2. 部局図書室における職員問題について

館長より事務改善委員会に諮問された職員問題について、事務改善委員長より報告があった。一事務改善委員会を1月30日と2月13日に開催し、次の事項について協議し、答申書を作成する。①定員の問題
②人事交流 ③職員の研修

第21回 改革検討委員会第1—2専門委員会

<と き 昭和48年2月19日(月)>

<ところ 附属図書館会議室>

1. 部局図書室における職員問題について(答申書)

さきに、館長より事務改善委員会に諮問のあった「部局図書室における職員問題」の答申書が提出された。事務改善委員長の説明および事務部長の補足説明の後、種々討議された。

2. 学術情報センターについて

図書館は学術情報センターとしての機能を確立せよというアンケートに基づいて、本館と部局図書室参考業務担当者の会議を行ない、本館と部局における機能の分担および限界について討議されたことを、参考掛長より報告があった。

第22回 改革検討委員会第1—2専門委員会

<と き 昭和48年3月6日(火)>

<ところ 附属図書館会議室>

1. 将来の図書館の全学的な配置について

第12回本委員会において決定された検討項目の最終項目であるが、既に検討された各々の中で、図書館に学術情報センター機能の確立を望む声が多いので、この点を中心に種々討議された。次いで、保存図書館

についての若干の討議があり、今後は、この専門委員会の最終「報告」作成作業にとりかかることとし、そのための原案を今村委員が作成することとなった。

第23回 改革検討委員会第1—2専門委員会

<と き 昭和48年3月23日(金)>

<ところ 附属図書館会議室>

1. 北海道大学改革検討委員会報告(図書館に関する事)(案)について

今村委員作成の案文について、同委員より説明の後、種々討議された。

第24回 改革検討委員会第1—2専門委員会

<と き 昭和48年4月6日(金)>

<ところ 附属図書館会議室>

1. 北海道大学改革検討委員会報告(図書館に関する事)(案)について(継続)

前回に引続き種々討議された。なお、池上委員より二・三の修正案が出されたが、保留することになった。

2. 委員の交替について

堀 淳一委員が堀 浩委員(理・助教授)に交替した。

資料紹介

昭和47年度 特別図書購入費で購入した資料(一部前号掲載)

江戸文学総瞰(マイクロフィルム)

本シリーズは東京上目黒の大東急記念文庫に収められている江戸文学の複写で、740点、1,400冊の膨大な資料である。大東急文庫は五島慶太氏の文庫であるが、その中の久原文庫は大正時代和田維四郎氏が久原房之助氏に要請して集め、一時京都の久原別邸にあったものを、大東急文庫が引き受けたもので、江戸文学の宝庫といっていい。「お伽草子」「仮名草子」「浮世草子」「赤本」「黒本・青本」「黄表紙」「読本」「滑稽本」「人情本」「草双紙」「咄本」「幸若舞」「申楽」「古浮瑠璃」「義太夫節」「狂言本」「地誌」「遊里」に関するもので、すべて手に入れがたい貴重書を含むと同時に、江戸文学を一望しうる大パノラマである。江戸関係の資料を欠く図書館にこのフィルムが入ったことは、大きな喜びであるばかりでなく、今後の研究に大きく資するところがあると期待される。

(四部分類)叢書集成続編

(台北) 芸文印書館編印

文学部で購入済みの「(四部分類)叢書集成」一名「百部叢書」の続編。正編は宋代以後清代までに出た叢書百一種を影印集成したものであるが、さらにその欠を補うべく民国以後に刊行のものをも含め計三十種を集めてある。中国歴代の膨大な文献のうち、叢書に収められたものなら、そのほとんどがこの正・続編に就いて簡易に手にすることができる。ありふれた書物の場合は言うまでもなく、容易に原刊本の見られないものの場合、利用価値は絶大である。検索は『叢書綜録』などによっても可能ではあるが、叢書間で重複した書物は良いテキストを選んで残す方針が採られているため、専用の別冊「四部分類目録」「同書名・人名索引」(但し続編については現在未刊)を利用するのが便利であろう。

Opera Omnia di Benito Mussolini, 34 voll.

(ムッソリーニ全集)

ムッソリーニの著作、演説、書簡を収めた全集である。ムッソリーニは社会主義者として出発し、第一次大戦で突如熱烈な参戦主義に転向し、大戦後はファシズム運動の創始者となった。そして1922年から1943年まで20年の長きにわたってイタリア・ファシズムの独裁者の地位にあった。この全集は変化に富んだムッソリーニの思想と行動の軌跡をたどるのにまず第一に必要な史料である。この点は説明するまでもないことだが、しかしこの全集は単に一個人の生涯を明らかにするだけのものではない。これまでのファシズム研究はファシズムを批判するに急で、ファシズムに内在する多様な問題を史料的に十分に検討してきたとはいえない。もちろんムッソリーニ全集を紐解くだけでファシズムに内在する多様な問題を分析しきれないわけではないが、その最高指導者の発言を検討しておくことは極めて重要なことである。この全集はそうした意味で現代史研究にとって不可欠の史料的役割を果たすのである。

The Development of Industrial Society

(イギリス産業革命とその社会的影響)

イギリスにはじまる産業革命の発展と、ヨーロッパおよびアメリカへの波及の過程を、とくにその社会諸結果に焦点をあわせて論究した名著である。

主として、①人口の急速な増加と人口構成の変化 ②エンクロージャーを基礎とする農業革命 ③家内工業制度から工場制度への移行 ④交通運輸手段の変革による商業の拡張 ⑤分配上の革命および社会的階級分裂、がそれであり、イギリス経済の勝利とそれがもたらした諸問題、農村的生活様式から世界最初の工業国家への変容を扱っている。

産業社会の発展は、都市の成長と大気汚染をはじめ環境の悪化、社会の流動性の増大、農業の衰退をもたらした反面、民主主義的風潮を高め、民衆教育の向上と文化の普及を助成した。

Revue de Droit International de Sciences Diplomatiques et Politiques.

Vols. 1-45 (1923-1967)

(国際法・外交・政治学論集)

1923年以来、スイスから出版されている国際法、国際政治、外交史等に関する研究を含む、いわば国際関係に関する総合的な研究論文集である。

内容としてはスイスの学者だけでなく、世界の著名な国際法、国際政治関係の学者が寄稿する学術誌であり、しかも広く国際関係全般を総合的な研究対象としているものとして、貴重なものとなっている。また、国際法の発展に少なからぬ貢献をなしてきた文献としても評価されており、国際関係の研究に欠かせない文献の一つである。

U.S. Security and Exchange Commissions: Publications.

1) Judicial Decisions.

Vol. 1-5 (1934-1948)

2) Annual Reports.

1st-33rd Reports. (1935-1967)

(アメリカ証券取引委員会刊行物)
1) 判決例 2) 年次報告書

わが国の証券取引法はアメリカ法にならって戦後定められた。それは詐欺的な証券(株式・

社債等) 発行を防止し、投資家とくに大衆投資家の保護を目的とするものである。それは国民経済的な規制(経済法)であると同時に、上記の証券を発行する会社に対する規制(会社法)でもある。

今後証券取引が国内、国外ともに発展することが予想される現在、アメリカ合衆国の証券取引委員会が関与した判決例および同委員会の年次報告書を集成した本資料は、わが国における経済法、商法の研究に不可欠のものである。

本学経済学部において従来から所蔵する、同委員会の決定例および報告書(Decision and Report)と併せて同委員会刊行物が揃ったことは、今後の研究に寄与するところ大であろう。

**OSTEUROPA; Zeitschrift für die Gesamten Fragen
des Europäischen Ostens.
Vol. 1-14 (1925-1939)**

(東欧: 東欧問題の総合的研究誌)

第二次大戦前のドイツ東欧学協会の定期刊行物で、ロシア(ソ連)・東欧諸国に関する資料、研究論文を含んでおり、当時のドイツにおける同分野の学界動向を知るうえでの代表誌である。ドイツにおけるロシア(東欧)研究は国家の利害と結びついて国際的にも先駆的な業績を出しており、1920年代の本誌はそのような伝統を踏まえたドイツ東欧学の水準を示し、さらに、ナチス・ドイツ時代には国家の政策を反映した出版物として、ドイツの東欧政策を窺わしめる重要な資料といえよう。

ロシア(ソ連)・東欧研究のうえで、国際的に重要な役割を果たしてきたドイツ学界の成果を吸収する必要上、また、ロシア(ソ連)・東欧研究にあって必須であるドイツ・東欧の関係を研究する必要上、本誌の購入は永らく待望していたものである。

現在継続購入中で第二次大戦後刊行の Osteuropa: Zeitschrift für Gegenwartfragen des Ostens. (スラブ研) の前身をなすものであり、今回の購入により一貫して揃へることができた。

特高月報 全4巻 (昭和5(3月)―19年)

この資料は昭和初年より敗戦にいたるまでの、日本の思想および社会運動について、当時の名所および府県の特高警察が事件の都度、検挙者や関係者の取調べによって作った特高調査書や内偵した情報、押収した各出版物等をもとにしてまとめ、それを内務省警保局保安課が全国的に集録し、その当時の状況の解釈や説明を付している内容のものである。

当時本月報は当然その資料の性格からして当局で「厳秘」扱いとされ、これが外部に漏れることを非常に警戒していたと思われ、また、敗戦当時当局によりその完全な回収と焼却が指示されたと推測される。

この月報は前記の如く、昭和前期の政治史、政治思想史、社会運動史等の研究にとって、基礎的資料の一つとして従来から重要視されていたものである。

今回「思想資料研究会」より完全なる形で複製されることになり、広く現代史、昭和史の研究家にとっても重要な資料が入手できるわけで、従来不明の部分も今後その解明に大いに役立つであろう。

**International Legal Materials.
Vol. 1-9 (1962-1968)**

(国際法資料集)

アメリカの国際法学会の編集によって隔月に出版されているもので、国際法関係最新の重

要な条約、国際機構の決議・決定、国際裁判の判決、国際法に関係する各国の立法資料等を主として網羅した純然たる資料集である。

わが国では一般に国際的な諸資料のオリジナルの入手、参照が困難な場合が多いが、このように各種の資料を収録した本資料は、したがって国際法の研究にとっても有益であるばかりか、不可欠のものであった。

Uniform Commercial Code Reporting Service. 1965.

(統一商法典資料)

統一商法典は、アメリカ合衆国各州の商取引に関する法を統一するためにつくられ(1952年:アメリカ法曹協会) 売買・商業・証券・銀行取引など、商事取引に関する一切の局面を規律するものである。本資料は、この統一商法典の各州における採用状況およびその適用例などを示すものである。

日米間の商取引が頻繁に行なわれていることから、わが国における統一商法典の研究も次第に行なわれてきている。またアメリカ法一般に見られる実際的な処理が、商取引法の分野でどのように行なわれているかを知ることが、わが国の民商法の研究にとっても不可欠といえる。

Stenographische Bericht über die Verhandlungen der Deutschen Constituirenden Nationalversammlung zu Frankfurt am Main. Reg. 1848-1849.

(フランクフルト国民議会議事録)

1848年のドイツ革命の際に、フランクフルト・アム・マインで開かれたドイツ国民議会の議事録である。

新たに作り出す統一ドイツ国家の憲法制定の過程で、当時のドイツ政治上の重要な問題をめぐって、保守、革新、大ドイツ、小ドイツなどさまざまな立場から多くの意見がかわされ、19世紀のドイツ政治史の史料として不可欠のものである。ドイツ憲法発達史、ヨーロッパの比較憲法史の研究の上でも貴重な資料となっている。

Bibliographie der Sozialwissenschaften. 1-54 (1906-1965)

(社会科学文献目録)

もっとも古くからあり、もっともすぐれたものとして有名な索引書誌である。これは、最初 Bibliographie der Staats-und Wirtschaftswissenschaften. Jg. 1-39 (1906-1944) として出されていたが、第2次大戦後に、Jahrbuch für Sozialwissenschaft. と合冊され、最近はまだ単独刊行となっている。独・英・米・仏・露の図書・論文を分類別に収録、著者・書名・件名索引がついている。遡及的書誌として有効であり、社会科学研究に不可欠である。

Collections of Theory and History of Crises.

(恐慌の理論と歴史)

恐慌の研究は、資本主義経済の究明の核心をなすにもかかわらず、その理論的解明がかつて十分なされないうちに、独占資本段階の「恐慌の形態変化」、第2次大戦後の「恐慌の消滅?」現象がそれに加わって、今日、理論的な混迷をつづけている。したがって恐慌現象を、そ

の理論と歴史にわけいて検討し、恐慌論の正しい分析視角を獲得し、恐慌論の体系を確立することは、今日の経済学の焦眉の急務である。これまで基本的文献の欠如になやまされてきたが、今回購入されたシリーズは、アメリカとヨーロッパの恐慌論と恐慌現象に関する代表的な著述を、かなりよくもうらしており、関係の研究者にとっては不可欠の研究資料である。

◆ 受贈図書

1. 本学教官の著作物

〔本館〕

文学部

五十嵐三郎 国語概説

工学部

横道英雄 コンクリート橋

◆ 研修

東京大学図書館情報学セミナーに参加して

法学部図書掛 宇野弘純

このセミナーは「国立大学図書館職員に対して図書館情報学 (Library and Information Science) に関する高度の知識と技術を習得させることを目的」として昭和47年度から開設されたもので、年に2回行い、研修員は各期それぞれ5名である。

私が参加したのは第二期で、昭和47年10月23日から48年2月24日までの約4ヶ月間東京大学総合図書館で行われた。他に東大(2名)、京大、鹿児島大から参加した。

研修は基本講義と個別研究から成っている。基本講義科目は次の通り。原論・研究方法(裏田：東大)、機械化(森口：東大、高沢：山梨大)、社会科学二次資料・利用研究(細谷：一橋大)、図書館建築(佐藤：横浜国大)、目録政策(田辺：東大図書館)、自然科学二次資料(津田：慶応)、二次資料論(長沢：慶応)、大学図書館管理運営(沢本：慶応)、資料組織論(桜井：図書館短大) 何れの科目も知識の習得と共に政策を考えるという事もあってゼミナール形式で行われた。

個別研究は全くの個人的な関心に従ってレポートを作成し(30枚程度)、最終日に提出するものである。これは「東京大学図書館情報学セミナー研究集録」としてまとめられ配布されることになっている。私は大規模な国立大学図書館¹⁾業務へ電算機を導入するに当たっての、方向及び方法を考えてみる事をテーマとした。

図書館業務は大きく分けて、総務・会計関係の所謂 House Keeping と言われるものと、図書館固有の整理、閲覧・参考関係とくに Information Retrieval (IR: 情報検索)²⁾ や Reference にかかわるものとがある。電算機導入の目的として業務の合理化ということと、より高度なサービスの実行ということが考えられるが、この二つは上に述べた業務の分け方に或る程度対応する。普通、とくに利用者から見れば図書館への電算機の導入はIRシステムへの採用として頭に浮ぶものと思われる。事実、この方面での理論的・技術的可能性の追求は盛んであり、日本でもいくつかの所で採用が試みられている。従来の図書館学の方法は、受け入れた後の図書資料等をいかに組織化し、それに基づいてどのようなサービスをしていくかという事に主眼が置かれていたと思う。しかし近年、これらの研究の成果を背景として、たとえば

ISBD³⁾の出現の例に見られるように、情報の洪水を捌く為に進んで情報についての情報を標準化し更には機械可読なものにし、情報センターとしての図書館の触手を広げて行くという積極的な活動が出て来ている。特に自然科学の分野では多量に広範囲に二次資料のテープ化が進んでいる。テープの解説には電算機が必要である。大学図書館でのIRのもう一つの方法は、たとえば北大所蔵の資料の所在把握・管理ということである。しかしながら電算機システムで情報の検索を行うにはその対象として大量の情報が極めて高度に標準化され組織化されて蓄積されていることが必要である。これには膨大な労力を要し、北大の場合、機械的な変換であっても他大学の例から見て十年を単位とした仕事量になると思われる。これは皮肉にも労働力の絶対的・相対的逓減に対処するという導入の一方の目的とは乖離したものとなってくる。もとより、如何なる改善も過度的な業務量の増大を嫌うことは出来ないけれども現実には大きな問題である。したがって入力データを導入以降に限るとか、附属図書館で言えば利用頻度の多い開架図書、又は教養分館のもの等に限って貸出・返却システムにウェイトを置いて行なうべきものと思われる。この様にIR関係の電算化は大量の入力データの作成、標準化、漢字の入出力(とくに「読み」の統一)等で今のところ障害がある。

一方のHouse Keepingと言われるものは集約的労働の部分もあり、業務の合理化という点で電算化の有力な対象と言える。複写設備相互利用に伴う会計処理、発注・支払・製本の管理、収書通報、目録の打出し等特に(洋)雑誌部門では効果が期待出来る。

一般に電算機導入による図書館システムの電算化は、まず労働集約的ルーチン・ワークを徹底的に機械化し合理して余力を作りつつ、また電算機による事務処理に慣れながら、より高度のサービスに向って行くというのが良い。そして、それはまた図書館業務改善の歩むべき道でもあると考える。

註

- 1) 中央館、分館、部局図書室を構成要素とする「大学の図書館機能」
- 2) 図書館で言う情報の検索とは「情報そのものの検索」というより、むしろ「情報についての情報(書誌データ、抄録)の検索」ということである。
- 3) International Standard Bibliographic Description (国際標準書誌記述)「ISBDは書誌的情報の国際的な伝達的手段として構想されている。書誌記述を構成すべき諸要素を明示し、それらの諸要素が提示されるべき順序と、各要素を区分する句読法を規定することにより、つぎの3点の達成をその目標にしている。すなわち、さまざまな出所からの書誌記録に互換性をもたせること、言語の障壁を超えて、これら書誌データの解釈を容易ならしめること、これらの書誌記録を機械可読形に変換することを容易ならしめること」(現代の図書館) Vol. 10 No. 3 p 99)

◇ 統 計 ◇

部 局 別 蔵 書 冊 数

(昭和48年3月31日現在)

部	局	和 書	洋 書	合 計	備 考
文	学 部	99,691	80,334	180,025	
教	育 学 部	21,764	13,293	35,057	
法	学 部	34,792	69,773	104,565	スラブ研究施設を含む
経	済 学 部	50,626	27,804	78,430	
理	学 部	32,451	82,262	114,713	
医	学 部	40,326	50,729	91,055	附属病院を含む
歯	学 部	3,648	2,840	6,488	"

部 局	和 書	洋 書	合 計	備 考
薬 学 部	2,052	5,412	7,464	附属農場，附属演習林を含む
工 学 部	100,246	86,925	187,171	
農 学 部	114,341	78,795	193,136	
獣 医 学 部	5,860	11,421	17,281	
教 養 部	10,134	7,042	17,176	
水 産 学 部	46,279	26,364	72,643	
低 温 科 学 研 究 所	3,949	7,339	11,288	
応 用 電 気 研 究 所	2,686	5,031	7,717	
触 媒 研 究 所	1,051	4,417	5,468	
結 核 研 究 所	912	2,699	3,611	
事 務 局	434		434	
学 生 部	462	71	533	
大型計算機センター	147	56	203	
図 書 館	192,763	77,670	270,433	
教 養 分 館	40,158	11,979	52,137	
合 計	804,772	652,256	1,457,028	

昭和 47 年度 部局別図書，雑誌受入冊数

区 分 部 局	和 書					洋 書					備 考
	購入 (単)	購入 (雑)	寄贈 (単)	寄贈 (雑)	小計	購入 (単)	購入 (雑)	寄贈 (単)	寄贈 (雑)	小計	
文 学 部	2,463	158	159	189	2,969	3,258	335	307	3	3,903	スラブ研究施設を含む
教育学部	1,859	352	40	232	2,483	636	220	8	21	885	
法 学 部	474	390	189	411	1,464	1,369	1,060	310	173	2,912	
経 済 学 部	1,652	924	718	549	3,843	1,177	241	44		1,462	
理 学 部	1,561	83	81	143	1,868	1,989	1,292	46	446	3,773	附属病院を含む "
医 学 部	1,094	371	100	222	1,787	802	629	47	99	1,577	
歯 学 部	306	66	75	70	517	249	417	52	28	746	
薬 学 部	98	33	4	30	165	57	453	5	7	522	
工 学 部	4,292	595	158	777	5,822	1,895	2,015	52	608	4,570	附属農場，附属演習林を含む
農 学 部	3,477	548	498	230	4,753	868	929		117	1,914	
獣医学部	129	74	5	87	295	185	252	2	82	521	
教 養 部	507				507	291				291	
水産学部	1,311	236	489	176	2,212	306	515	58	117	996	
低温科学研究所	63	25	9	84	181	91	238	2	90	421	
応用電気研究所	149	22			171	70	145	31		215	
触媒研究所	31		9		40	70				101	
結核研究所	74				74	72	209			281	
事務局											
学 生 部	336				336	23				23	
大型計算機センター	49				49	16				16	
図 書 館	3,635	351	1,616	665	6,267	683	467	185	272	1,607	
教養分館	9,122	196	1,175	94	10,587	389	106	4,630	9	5,134	
合 計	32,682	4,424	5,325	3,959	46,390	14,496	9,523	5,779	2,072	31,870	

昭和 47 年度 附属図書館利用統計

閲覧室名	一般閲覧室		開架図書 閲覧室	語等演習室	参考図書 閲覧室	北方資料室	合 計
	館内閲覧	館外貸出					
開館日数	288	288	278	278	290	289	
文学部	305	940	(入室者統 計なし)	969	715	259	
教育学部	54	97		87	127	49	
法学部	435	1,075		874	1,567	30	
経済学部	166	330		577	156	42	
理学部	102	100		582	156	62	
医学部	10	25		98	14	18	
歯学部	3	6		14	5	2	
薬学部	11	8		112	9	1	
工学部	50	41		184	84	70	
農学部	78	86		571	70	255	
獣医学部	2	2		125	17	0	
水産学部	1	0		0	4	2	
教養部	345	489		1,965	630	93	
各研究所	0	0		0	6	1	
教官	27	1,741		—	—	—	
大等院生	38	1,919		269	—	—	
職員	13	488		337	—	—	
学外者	175	109		—	215	662	
利用者合計	1,815 ¹⁾	7,456	— ²⁾	6,764	3,775	1,546	—
利用冊数	3,537	22,357	79,513	6,764 ³⁾	635 ⁴⁾	1,218 ⁴⁾	114,024

1) 図書の貸出を受けた人数(座席だけの利用者は含まず)

2) 開架図書入室者中ロッカー使用者は 48,495 人

3) 語学テープ利用数

4) 館外貸出冊数(室内利用は含まず)

昭和 47 年度 附属図書館マイクロ・電子複写業務実績 (館内分を除く)

区 分	学 内 (校費)				学 内 (私費)				学 外				合 計			
	件 数	数 量	単 価	金 額	件 数	数 量	単 価	金 額	件 数	数 量	単 価	金 額	件 数	数 量	単 価	金 額
基本料金	6	650		300	25	2550		1,250	132	13250		6,600	163	16350		8,150
マイクロ フィルム	6	1,812	8	14,496	22	5,045	8	40,360	29	35,125	10	351,250	57	41,982		406,106
マイクロ フロッピー	7	149	270	40,230	1	1270		270	1	2310		620	9	152		41,120
A 5	2	649	20	12,980	26	6,361	20	127,220	6	1,925	25	48,125	34	8,935		188,325
B 5	6	2,189	30	65,670	16	670	30	20,100	6	101	40	4,040	28	2,960		89,810
A 4	7	570	40	22,800	7	393	40	15,720	0			0	14	963		38,520
B 4	1	164	60	9,840	5	36	60	2,160	2	67	70	4,690	8	267		16,690
特 撮	0			0	10	71	2	142	6	181	2	362	16	252		504

区 分	学 内 (校費)				学 内 (私費)				学 外				合 計			
	件数	数量	単価	金 額	件数	数量	単価	金 額	件数	数量	単価	金 額	件数	数量	単価	金 額
タイトル 撮影料	7	130	10	1,300	1	1	10	10	1	2	10	20	9	133		1,330
容器代	13			537	22			293	27			2,356	62			3,186
送料	1			115	0			0	26			6,785	27			6,900
小 計	28			168,268	64			207,525	36			424,848	128			800,641
電子複写	144	6,345	30	190,350	1,166	15,307	30	459,210	1,751	36,209	35	1,267,315	3,061	57,861		1,916,875
送料	107			9,725	36			4,250	1,487			145,975	1,630			159,950
小 計	144			200,075	1,166			463,460	1,751			1,413,290	3,061			2,076,825
合 計	172			368,343	1,230			670,985	1,787			1,838,138	3,189			2,877,466

昭和 47 年度 学外への文献複写申込件数

(附属図書館経由の分)

部 局	文 学	教 育	法	経 済	理	医	歯	薬	工	農
件 数	133	101	247	97	129	9	58	27	63	77
部 局	獣 医	水 産	低 温	応 電	触 媒	結 研	教 養	附 属 図書館		合 計
件 数	30	26	16	20	1	20	2	1		1,052

うち国外申込件数 287 件 (アメリカ 184, イギリス 31, フランス 23, 西ドイツ 19, スイス 7, 東ドイツ 5, カナダ 4, イタリア 4, オランダ 3, オーストリア 2, その他 5)

昭和 47 年度 教養分館利用統計

(開館日数 279 日)

自 昭和 47 年 4 月 1 日 至 昭和 48 年 3 月 31 日

(館外貸出統計) (所属別)

学 部	文 学	教 育	法 学	経 済	理 学	医 学	歯 学	薬 学	工 学
冊 数	1,257	214	1,049	434	2,659	773	190	461	3,397
人 数	656	109	532	249	1,510	458	101	266	1,885
学 部	農 学	獣 医	教 養	附属施設	大学院	教 官	職 員	学 外	合 計
冊 数	616	180	54,314	779	23	175	1,529	2	68,052
人 数	335	105	37,431	408	17	92	871	1	45,026

(館外貸出統計) (分類別)

類 別	0	1	2	3	4	5	6	7	8
冊 数	393	4,526	330	7,110	1,429	19,124	1,790	1,864	16,383
類 別	9	文庫新書	雑 誌	テーブ					合 計
冊 数	5,288	9,266	239	310					68,052

但し教官指定 12,220 冊を含む

(館内閲覧統計)

類 別	0	1	2	3	4	5	6	7	8
冊 数	243	1,019	54	1,599	1,671	7,110	361	535	1,920
類 別	9	文庫新書	雑 誌						合 計
冊 数	1,093	859	206						16,670

但し教官指定 6,044 冊を含む

(入館者数)

開 架 図 書 閱 覧 室	一 般 閱 覧 室	計
103,127	101,780	204,907

◇ 人事往来 ◇

新図書館委員 (昭和48年4月1日付)

野 田 寿 雄 (文学部教授)
 五十嵐 清 (法学部教授)
 下 地 光 雄 (理部部教授)
 木 村 克 美 (応用電気研究所教授)
 石 塚 和 彦 (触媒研究所助教授)

配 置 換 (昭和48年4月1日付)

石 黒 克 介 附属図書館整理課受入掛長 (附属図書館整理課整理掛長)
 似 鳥 正 吾 附属図書館整理課整理掛長 (附属図書館閲覧課運用掛長)
 徳 田 洋 一 附属図書館閲覧課運用掛長 (附属図書館整理課受入掛長)

北海道大学附属図書館報 「櫛蔭」 (通巻32号)

1973年4月28日発行 発行人 斉 木 一 郎

編集委員 沙藤隆茂(長)・谷本幹男・村上 肇・宮部 徹・佐藤忠勝・徳田洋一・石黒克介・似鳥
 正吾・秋月俊幸・五十嵐政幸

発行所 北海道大学附属図書館 札幌市北区北8条西5丁目 電話代表 711-2111 (2966)

印刷所 文栄堂印刷所 札幌市中央区北3条東7丁目 電話代表 231-5560-5561